



平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <http://hirano-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦日出男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 定安一男
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦日出男
 (氏名) 定安一男
 TEL 0745-57-0681
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
23年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,391	24.3	1,628	109.0	1,703	108.4	967	70.5
22年3月期	13,991	△36.1	779	△71.0	817	△70.2	567	△65.9

(注)包括利益 23年3月期 896,445百万円 (42.7%) 22年3月期 628,289百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
23年3月期	円 錢	円 錢	%	%	%
23年3月期	64.27	—	6.0	6.8	9.4
22年3月期	37.68	—	3.6	3.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円	百万円	%	円 錢
23年3月期	28,609	16,543	57.8	1,099.49
22年3月期	21,349	15,815	74.1	1,050.88

(参考) 自己資本 23年3月期 16,543百万円 22年3月期 15,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,201	△4,981	55	8,620
22年3月期	3,011	△701	△498	10,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	180	31.8	1.2
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	180	18.7	1.1
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	12,000	90.9	560	13.6	600	11.9	370	30.7	24.58
	22,000	26.5	1,050	△35.5	1,100	△35.4	650	△32.8	43.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	15,394,379 株	22年3月期	15,394,379 株
23年3月期	347,902 株	22年3月期	344,754 株
23年3月期	15,047,869 株	22年3月期	15,051,105 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,471	18.6	1,126	141.8	1,202	137.9	712	108.6
22年3月期	13,044	△23.5	465	△71.1	505	△70.0	341	△67.4
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
23年3月期	円 銭		円 銭					
23年3月期	47.37		—					
22年3月期	22.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
23年3月期	21,911		12,371		56.5	822.22	
22年3月期	16,961		11,897		70.1	790.57	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,371百万円 22年3月期 11,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	5
3.	経営方針	6
	(1) 会社の経営の基本方針	6
	(2) 目標とする経営指標	6
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
	(4) 会社の対処すべき課題	6
4.	連結財務諸表	7
	(1) 連結貸借対照表	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	連結損益計算書	9
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 繼続企業の前提に関する注記	15
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
	(8) 表示方法の変更	18
	(9) 追加情報	18
	(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結包括利益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	21
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
	(セグメント情報等)	23
	(有価証券関係)	28
	(1株当たり情報)	32
	(重要な後発事象)	32
	(開示の省略)	32
5.	個別財務諸表	33
	(1) 貸借対照表	33
	(2) 損益計算書	36
	(3) 株主資本等変動計算書	38
6.	その他	41
	(1) 役員の異動	41
	(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした新興国の景気拡大に先導され、生産の回復、設備投資需要の増加など企業収益に改善が見られましたが、政府の景気刺激策の縮小や急激な円高により、輸出産業を中心として企業収益の改善が鈍化するなど依然厳しい状況下で景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、温暖化や化石燃料の枯渇など地球環境を取り巻く様々な問題が叫ばれる中において前期に引き続き環境エネルギー分野および電気・電子部材関連に注力いたしました。その結果、売上高につきましては、リチウムイオン電池向けの電極塗工装置ならびに薄膜成形装置を中心に、また、利益面におきましても生産性の向上によるコストダウン効果もありそれぞれ大きく改善いたしました。

その結果、売上高は17,391百万円(前期比24.3%増)となり、利益面では経常利益1,703百万円(前期比108.4%増)を計上し、当期純利益は967百万円(前期比70.5%増)となりました。

受注残高につきましても、リチウムイオン電池向け電極塗工装置や電気電子部材関連装置を中心に改善し、19,534百万円(前期末比145.0%増)、うち国内は11,226百万円(前期末比120.0%増)、輸出は8,307百万円(前期末比189.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、売上高は9,692百万円(前期比8.8%増)、うち国内売上高2,938百万円(前期比33.6%減)、輸出売上高6,754百万円(前期比50.5%増)となりました。また、セグメント利益は1,402百万円(前期末比8.8%増)となりました。

受注残高につきましては、8,294百万円(前期末比94.4%増)、うち国内は3,710百万円(前期末比80.6%増)、輸出は4,584百万円(前期末比107.2%増)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は、6,943百万円(前期比54.9%増)、うち国内売上高4,419百万円(前期比51.6%増)、輸出売上高は2,524百万円(前期比60.9%増)となりました。また、セグメント利益は847百万円(前期末比341.1%増)となりました。

受注残高につきましては、11,024百万円(前期末比209.0%増)、うち国内は7,345百万円(前期末比150.5%増)、輸出は3,679百万円(前期末比478.5%増)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は755百万円(前期比26.9%増)となり、セグメント利益は166百万円(前期比50.7%増)となりました。

受注残高につきましては、215百万円(前期末比55.8%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替動向や東日本大震災の影響による企業活動の低迷や個人消費の冷え込みで経済の先行きは不透明な状況にあります。当社におきましても、生産設備投資需要の動向や部品調達の滞り等が懸念されます。

このような状況のもと「経営環境の変化に迅速に対応」し、より強固な経営基盤を築くとともに、新しい技術・新しい製品をお客様に提供すべく邁進してまいります。

現段階での次期連結売上高は22,000百万円、連結経常利益は1,100百万円、連結当期純利益は650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,987百万円増加し24,115百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が885百万円、有価証券が2,458百万円増加したこと並びに受注量の増加により仕掛品が3,599百万円増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ271百万円増加し4,493百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が313百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,391百万円増加し10,703百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が4,733百万円、前受金が651百万円、それぞれ増加したこと及び未払法人税等が627百万円増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し1,361百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が129百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、16,543百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が967百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,724百万円減少し、8,620百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比190百万円増加し3,201百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,683百万円になったこと及び、売上債権が233百万円、たな卸資産が3,606百万円、仕入債務が4,708百万円、未払金287百万円がそれぞれ増加したこと、法人税等の支払額135百万円、法人税等の還付額が245百万円が発生したことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比4,279百万円増加し4,981百万円となりました。これは主に、4,123百万円の有価証券の取得による支出を行ったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは55百万円となりました（前期末は498百万円の支出）。これは主に、長期借入金の約定弁済を475百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金700百万円実施したこと、また、配当金の支払を166百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	50.1	55.5	64.1	74.1	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	97.6	57.7	47.6	76.3	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	1.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.4	93.4	52.1	169.7	241.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき 1 株当たり 7 円（中間配当金 5 円と合わせて、年間配当金は 1 株当たり 12 円）とさせて頂きたく存じます。

また、次期の利益配分につきましては、1 株当たりの年間配当金 12 円（中間配当金 6 円、期末配当金 6 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約 6 割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

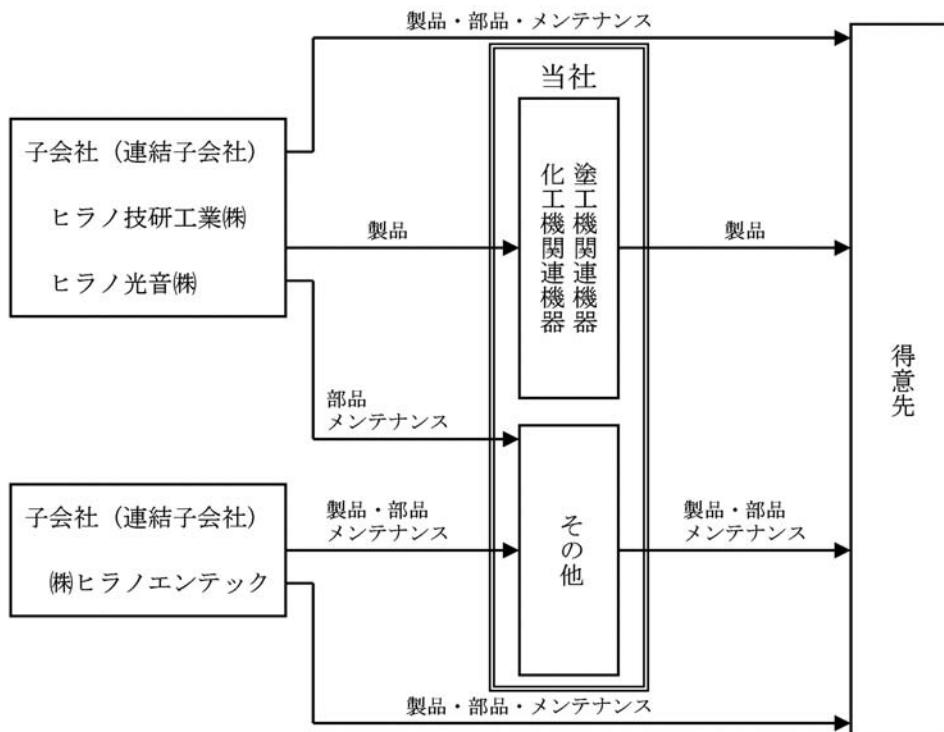
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

その他の …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業㈱並びに子会社ヒラノ光音㈱、子会社㈱ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社㈱ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コストダウン及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、エレクトロニクス、高分子化学、産業用新資材、医療、食品の5分野を重点開発分野として選定し、各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

また、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、不安定な金融情勢に加えて東日本大震災の影響により、多くの企業で新規設備投資計画を延期又は凍結する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野等今後成長が見込まれる市場に注力しながら、市場動向を勘案し重点開発分野（5分野）各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。

② 市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、クリーンルームの増設を中心に生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,436	6,593,239
受取手形及び売掛金	4,484,245	5,369,513
有価証券	4,195,058	6,653,364
仕掛品	1,307,080	4,906,336
原材料及び貯蔵品	92,742	98,808
前渡金	637	24,862
繰延税金資産	71,812	115,571
その他	351,852	356,913
貸倒引当金	△6,046	△3,290
流動資産合計	17,127,819	24,115,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,102,266	2,154,140
減価償却累計額	△1,388,587	△1,473,960
建物及び構築物（純額）	713,678	680,179
機械装置及び運搬具	2,306,923	2,541,797
減価償却累計額	△1,642,216	△1,863,994
機械装置及び運搬具（純額）	664,707	677,803
土地	1,377,830	1,423,499
リース資産	4,960	9,892
減価償却累計額	△895	△1,859
リース資産（純額）	4,065	8,033
建設仮勘定	8,264	3,045
その他	520,934	555,593
減価償却累計額	△428,353	△468,105
その他（純額）	92,581	87,488
有形固定資産合計	2,861,127	2,880,049
無形固定資産		
ソフトウェア	143,218	128,424
ソフトウェア仮勘定	45,800	—
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	189,534	128,940
投資その他の資産		
投資有価証券	813,527	1,076,671
長期前払費用	24,848	20,924
繰延税金資産	181,396	221,262
その他	159,707	173,935
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,171,487	1,484,801
固定資産合計	4,222,149	4,493,791
資産合計	21,349,969	28,609,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,802,437	7,535,548
1年内返済予定の長期借入金	397,696	493,460
リース債務	900	1,511
未払金	205,449	487,682
未払費用	65,804	84,301
未払法人税等	12,891	640,890
前受金	506,584	1,158,238
賞与引当金	173,812	180,150
製品保証引当金	19,900	26,900
その他	126,849	95,165
流動負債合計	4,312,324	10,703,848
固定負債		
長期借入金	309,620	438,740
リース債務	3,487	7,310
退職給付引当金	763,188	725,023
役員退職慰労引当金	146,000	168,150
資産除去債務	—	22,658
固定負債合計	1,222,295	1,361,882
負債合計	5,534,620	12,065,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	12,849,929	13,651,564
自己株式	△402,783	△405,663
株主資本合計	15,634,689	16,433,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,659	109,936
その他の包括利益累計額合計	180,659	109,936
純資産合計	15,815,349	16,543,381
負債純資産合計	21,349,969	28,609,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,991,170	17,391,528
売上原価	11,711,883	13,969,348
売上総利益	2,279,287	3,422,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148,700	302,667
給料及び手当	365,473	415,923
役員報酬	141,886	139,459
賞与引当金繰入額	42,127	43,820
退職給付費用	33,552	38,823
役員退職慰労引当金繰入額	36,930	31,660
法定福利及び厚生費	114,254	129,634
旅費交通費及び通信費	93,741	112,577
減価償却費	236,186	240,775
貸借料	21,474	22,308
その他	265,877	316,053
販売費及び一般管理費合計	1,500,204	1,793,704
営業利益	779,082	1,628,475
営業外収益		
受取利息	9,474	10,856
仕入割引	6,946	9,387
受取配当金	17,773	18,238
受取地代家賃	4,920	4,920
固定資産売却益	339	162
受取保険金	—	12,070
その他	21,916	35,450
営業外収益合計	61,369	91,085
営業外費用		
支払利息	17,748	13,249
固定資産売却損	1,017	—
固定資産除却損	905	545
その他	3,441	2,764
営業外費用合計	23,113	16,558
経常利益	817,338	1,703,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,454	2,756
投資有価証券売却益	47,495	—
特別利益合計	52,950	2,756
特別損失		
投資有価証券評価損	9,279	9,555
投資有価証券売却損	—	1,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,039
特別損失合計	9,279	22,642
税金等調整前当期純利益	861,009	1,683,115
法人税、住民税及び事業税	262,589	753,610
法人税等調整額	31,230	△37,664
法人税等合計	293,819	715,946
少数株主損益調整前当期純利益	—	967,169
当期純利益	567,189	967,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	967,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△70,723
その他の包括利益合計	—	△70,723
包括利益	—	896,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	896,445
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
前期末残高	1,339,722	1,339,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
前期末残高	12,523,587	12,849,929
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
当期変動額合計	326,341	801,635
当期末残高	12,849,929	13,651,564
自己株式		
前期末残高	△398,400	△402,783
当期変動額		
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	△4,382	△2,880
当期末残高	△402,783	△405,663
株主資本合計		
前期末残高	15,312,730	15,634,689
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	321,959	798,755
当期末残高	15,634,689	16,433,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,559	180,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	61,100	△70,723
当期末残高	180,659	109,936
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	119,559	180,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	61,100	△70,723
当期末残高	180,659	109,936
純資産合計		
前期末残高	15,432,290	15,815,349
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
自己株式の取得	△4,382	△2,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	383,059	728,031
当期末残高	15,815,349	16,543,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,009	1,683,115
減価償却費	420,935	434,764
長期前払費用償却額	13,135	14,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,527	6,338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,361	△2,756
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,813	△38,164
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,460	22,150
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,200	7,000
受取利息及び受取配当金	△27,247	△29,095
支払利息	17,748	13,249
固定資産売却損益（△は益）	678	△162
固定資産除却損	905	545
投資有価証券評価損益（△は益）	9,279	9,555
売上債権の増減額（△は増加）	2,506,020	△233,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,657,542	△3,606,931
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,237,405	4,708,884
未払金の増減額（△は減少）	31,286	287,873
未払費用の増減額（△は減少）	△15,077	18,497
その他	△190,246	△219,781
小計	4,043,177	3,076,315
利息及び配当金の受取額	26,790	28,301
利息の支払額	△17,748	△13,249
法人税等の支払額	△1,040,899	△135,503
法人税等の還付額	—	245,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011,320	3,201,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△321,000
定期預金の払戻による収入	2,000	301,000
有形固定資産の取得による支出	△657,751	△410,460
有形固定資産の売却による収入	1,449	1,144
無形固定資産の取得による支出	△60,024	△15,106
有価証券の取得による支出	—	△4,123,233
投資有価証券の取得による支出	△95,708	△403,319
投資有価証券の売却による収入	136,504	12,888
その他	△26,257	△23,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,788	△4,981,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	—
長期借入れによる収入	250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△482,836	△475,116
自己株式の取得による支出	△4,382	△2,880
配当金の支払額	△240,695	△166,033
その他	△849	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,764	55,473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,810,767	△1,724,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,533,727	10,344,494
現金及び現金同等物の期末残高	10,344,494	8,620,083

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械装置 7年～18年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
1) 貸倒引当金	1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
2) 賞与引当金	2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。	同左
3) 製品保証引当金	3) 製品保証引当金
当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。	同左
4) 退職給付引当金	4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理しております。	
(会計方針の変更)	
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。	
なお、これによる損益に与える影響はありません。	
5) 役員退職慰労引当金	5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。 _____	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,309千円、税金等調整前当期純利益は、13,349千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,173千円であります。

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)	※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>155,405</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>9,528</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>761,530</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>926,464</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	155,405	機械装置及び運搬具	9,528	土地	761,530	合計	926,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>144,615</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,092</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>761,530</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>911,238</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	144,615	機械装置及び運搬具	5,092	土地	761,530	合計	911,238
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	155,405																				
機械装置及び運搬具	9,528																				
土地	761,530																				
合計	926,464																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	144,615																				
機械装置及び運搬具	5,092																				
土地	761,530																				
合計	911,238																				
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>32,800</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>32,800</td></tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	一年内返済予定の長期借入金	32,800	合計	32,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,000</td></tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	50,000	合計	50,000								
債務の種類	金額(千円)																				
一年内返済予定の長期借入金	32,800																				
合計	32,800																				
債務の種類	金額(千円)																				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	50,000																				
合計	50,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 337,648千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 416,071千円																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>339</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>339</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	339	合計	339	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>162</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	162	合計	162								
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	339																				
合計	339																				
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	162																				
合計	162																				
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,017</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,017</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,017	合計	1,017															
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	1,017																				
合計	1,017																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>304</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>209</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>391</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>905</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	304	機械装置及び運搬具	209	その他	391	合計	905	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>24</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>164</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>357</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>545</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	164	その他	357	合計	545
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	304																				
機械装置及び運搬具	209																				
その他	391																				
合計	905																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	24																				
機械装置及び運搬具	164																				
その他	357																				
合計	545																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	628,289千円
少数株主に係る包括利益	—
計	628,289千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61,100千円
計	61,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	340,185	4,569	—	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	90,305	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	344,754	3,148	—	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p>(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,630,436千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,195,058千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△481,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,344,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,630,436千円	有価証券	4,195,058千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△481,000千円	現金及び現金同等物	10,344,494千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p>(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,593,239千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,653,364千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△501,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>△4,125,521千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,620,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,593,239千円	有価証券	6,653,364千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△501,000千円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△4,125,521千円	現金及び現金同等物	8,620,083千円
現金及び預金勘定	6,630,436千円																		
有価証券	4,195,058千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△481,000千円																		
現金及び現金同等物	10,344,494千円																		
現金及び預金勘定	6,593,239千円																		
有価証券	6,653,364千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△501,000千円																		
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△4,125,521千円																		
現金及び現金同等物	8,620,083千円																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	—	13,991,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	(—)	13,991,170
営業費用	8,127,111	4,551,288	533,688	13,212,087	(—)	13,212,087
営業利益	785,250	△67,433	61,265	779,082	(—)	779,082
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,988,798	4,534,887	351,387	8,875,072	12,474,897	21,349,969
減価償却費	248,179	171,487	14,405	434,071	—	434,071
資本的支出	427,594	269,370	18,544	715,508	—	715,508

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等12,474,897千円であります。

4. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高（千円）	4,438,274	1,731,838	6,170,112
② 連結売上高（千円）	—	—	13,991,170
③ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.7	12.4	44.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170
セグメント利益	1,288,966	192,238	110,775	1,591,979
セグメント資産	3,988,798	4,534,887	351,387	8,875,072
セグメント負債	2,499,270	1,371,234	175,174	4,045,678
その他の項目				
減価償却費	174,788	167,192	16,592	358,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	427,594	269,370	18,544	715,508

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,692,842	6,943,464	755,222	17,391,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,692,842	6,943,464	755,222	17,391,528
セグメント利益	1,402,142	847,903	166,954	2,417,001
セグメント資産	5,843,556	7,109,213	398,204	13,350,973
セグメント負債	2,695,738	6,386,801	352,781	9,435,320
その他の項目				
減価償却費	176,853	170,846	15,520	363,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,747	173,438	12,297	420,482

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,991,170	17,391,528
連結財務諸表の売上高	13,991,170	17,391,528

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,591,979	2,417,001
全社費用（注）	△812,896	△788,525
連結財務諸表の営業利益	779,082	1,628,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,875,072	13,350,973
全社資産（注）	12,474,897	15,258,139
連結財務諸表の資産合計	21,349,969	28,609,112

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,045,678	9,435,320
全社負債（注）	1,488,942	2,630,411
連結財務諸表の負債合計	5,534,620	12,065,731

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	358, 572	363, 219	75, 499	81, 141	434, 071	444, 360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715, 508	420, 482	—	—	715, 508	420, 482

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,195,058	4,195,058	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,195,058	4,195,058	—
合計		4,195,058	4,195,058	—

(2) その他有価証券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	793,016	487,097	305,918
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	793,016	487,097	305,918
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,351	24,920	△7,569
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,351	24,920	△7,569
合計		810,367	512,018	298,349

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	136,920	47,495	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,920	47,495	—

(4) 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について9,279千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連續して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,354,852	6,354,852	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,354,852	6,354,852	—
合計		6,354,852	6,354,852	—

(2) その他有価証券（平成23年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423,141	192,159	230,982
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	423,141	192,159	230,982
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,826	400,218	△44,392
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	298,512	298,512	—
	(3) その他	294,543	299,468	△4,924
	小計	948,882	998,199	△49,316
合計		1,372,023	1,190,358	181,665

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,978	—	1,047
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,978	—	1,047

(4) 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について9,555千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連續して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,050.88円	1 株当たり純資産額 1,099.49円
1 株当たり当期純利益 37.68円	1 株当たり当期純利益 64.27円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,815,349	16,543,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,815,349	16,543,381
普通株式の発行済株式数 (株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数 (株)	344,754	347,902
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,049,625	15,046,477

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	567,189	967,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	567,189	967,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,051,105	15,047,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,473	4,318,978
受取手形	782,934	177,626
売掛金	3,498,126	4,482,745
有価証券	2,513,595	5,368,423
仕掛品	932,518	2,860,370
原材料及び貯蔵品	61,869	71,644
前渡金	177,689	113,707
繰延税金資産	67,310	112,250
未収還付法人税等	130,402	—
未収消費税等	44,435	205,683
その他	32,894	26,798
貸倒引当金	△4,400	△2,800
流動資産合計	13,109,849	17,735,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,555,064	1,597,771
減価償却累計額	△1,031,618	△1,099,115
建物（純額）	523,445	498,655
構築物	166,200	175,367
減価償却累計額	△127,524	△132,146
構築物（純額）	38,675	43,220
機械及び装置	1,903,799	2,130,173
減価償却累計額	△1,349,517	△1,535,674
機械及び装置（純額）	554,282	594,498
車両運搬具	73,679	70,622
減価償却累計額	△64,520	△65,565
車両運搬具（純額）	9,159	5,057
工具、器具及び備品	449,687	479,965
減価償却累計額	△376,605	△407,859
工具、器具及び備品（純額）	73,082	72,106
土地	1,256,178	1,301,847
リース資産	4,960	9,892
減価償却累計額	△895	△1,859
リース資産（純額）	4,065	8,033
建設仮勘定	8,264	3,045
有形固定資産合計	2,467,153	2,526,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	132,092	78,472
無形固定資産合計	132,092	78,472
投資その他の資産		
投資有価証券	811,790	1,074,957
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,606
長期前払費用	23,570	20,377
団体生命保険金	88,622	105,104
繰延税金資産	175,342	218,028
その他	29,342	29,154
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,252,380	1,571,334
固定資産合計	3,851,626	4,176,271
資産合計	16,961,476	21,911,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,992,347	3,954,574
買掛金	636,874	1,697,791
1年内返済予定の長期借入金	371,040	468,160
リース債務	900	1,511
未払金	212,409	763,435
未払費用	55,423	71,364
未払法人税等	1,633	431,819
前受金	506,584	726,238
預り金	18,569	28,137
賞与引当金	129,800	134,400
製品保証引当金	18,300	25,300
設備関係支払手形	46,693	10,269
その他	15,800	—
流動負債合計	4,006,376	8,313,002
固定負債		
長期借入金	274,320	428,740
リース債務	3,487	7,310
退職給付引当金	666,683	636,849
役員退職慰労引当金	112,810	131,660
資産除去債務	—	22,658
固定負債合計	1,057,300	1,227,218
負債合計	5,063,677	9,540,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,562	12,449
固定資産圧縮積立金	12,442	11,522
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,320,973	5,872,266
利益剰余金合計	8,932,529	9,479,790
自己株式	△402,783	△405,663
株主資本合計	11,717,221	12,261,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,577	109,877
評価・換算差額等合計	180,577	109,877
純資産合計	11,897,799	12,371,479
負債純資産合計	16,961,476	21,911,700

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,044,726	15,471,511
売上原価		
当期製品製造原価	11,360,022	12,837,386
売上総利益	1,684,704	2,634,125
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,039	301,615
給料及び手当	283,220	304,179
役員報酬	105,510	113,799
賞与引当金繰入額	31,449	33,163
退職給付引当金繰入額	31,323	36,927
役員退職慰労引当金繰入額	18,470	18,850
法定福利及び厚生費	94,663	105,684
交際費	9,781	10,145
旅費交通費及び通信費	71,760	88,687
減価償却費	187,918	209,397
賃借料	21,115	20,629
その他	217,595	264,543
販売費及び一般管理費合計	1,218,847	1,507,624
営業利益	465,856	1,126,500
営業外収益		
受取利息	978	505
有価証券利息	4,192	7,998
受取配当金	17,741	18,208
仕入割引	6,000	8,771
受取地代家賃	13,661	14,576
生命保険配当金	2,761	443
受取保険金	—	12,070
固定資産売却益	339	162
その他	14,314	27,455
営業外収益合計	59,988	90,190
営業外費用		
支払利息	16,332	12,363
固定資産売却損	1,017	—
固定資産除却損	638	383
利息返還損	2,268	—
その他	185	1,773
営業外費用合計	20,442	14,519
経常利益	505,402	1,202,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,161	1,600
投資有価証券売却益	47,495	—
特別利益合計	52,657	1,600
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,047
投資有価証券評価損	9,279	9,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,039
特別損失合計	9,279	22,642
税引前当期純利益	548,780	1,181,128
法人税、住民税及び事業税	174,000	510,000
法人税等調整額	33,105	△41,665
法人税等合計	207,105	468,334
当期純利益	341,674	712,794

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	15,562
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,562	—
特別償却準備金の取崩	—	△3,112
当期変動額合計	15,562	△3,112
当期末残高	15,562	12,449
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,328	12,442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△886	△919
当期変動額合計	△886	△919
当期末残高	12,442	11,522
別途積立金		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,234,822	5,320,973
当期変動額		
剩余金の配当	△240,847	△165,533
特別償却準備金の積立	△15,562	—
特別償却準備金の取崩	—	3,112
固定資産圧縮積立金の取崩	886	919
当期純利益	341,674	712,794
当期変動額合計	86,151	551,293
当期末残高	5,320,973	5,872,266
利益剰余金合計		
前期末残高	8,831,702	8,932,529
当期変動額		
剩余金の配当	△240,847	△165,533
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	341,674	712,794
当期変動額合計	100,827	547,261
当期末残高	8,932,529	9,479,790
自己株式		
前期末残高	△398,400	△402,783
当期変動額		
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	△4,382	△2,880
当期末残高	△402,783	△405,663
株主資本合計		
前期末残高	11,620,777	11,717,221
当期変動額		
剩余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	341,674	712,794
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	96,444	544,380
当期末残高	11,717,221	12,261,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,847	180,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	60,730	△70,700
当期末残高	180,577	109,877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,847	180,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	60,730	△70,700
当期末残高	180,577	109,877
純資産合計		
前期末残高	11,740,624	11,897,799
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	341,674	712,794
自己株式の取得	△4,382	△2,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	157,174	473,680
当期末残高	11,897,799	12,371,479

6. その他

(1) 役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 逸崎 正 (現 総務部部長付)
いっさき ただし

(非常勤) 監査役 田中 寛治郎
たなか かんじろう

(注) 田中寛治郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 高田 賢
たかだ まさる

(非常勤) 監査役 長谷川 義起
はせがわ よしき

(注) 長谷川義起氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	7,249,055	4,044,815	418,013	11,711,883
塗工機関連機器				7,804,345
化工機関連機器				5,649,331
その他				515,671
合計				13,969,348

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	6,282,706	13,720,966	4,266,451	8,294,575
化工機関連機器	3,812,123	14,400,161	3,568,116	11,024,813
その他	575,614	832,269	138,000	215,047
合計	10,670,443	28,953,396	7,972,567	19,534,435

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170
塗工機関連機器				9,692,842
化工機関連機器				6,943,464
その他				755,222
合計				17,391,528

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。